論点をめぐって

格差社会の発見とジャクソン時代史研究

安武　秀岳*

目次

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．『南北戦争前の富豪・階級・権力』の概要
Ⅲ．メトロポリス型工業化論 － 家族経営体の解体
Ⅳ．市場革命論
Ⅴ．おわりに － 「コミュニケーション革命」について

Ⅰ．はじめに

「貧富の格差」は，21世紀のフランスの経済学者ピケティだけでなく，1970年代初頭のジャクソン時代史家エドワード・ペッセンにとっても大問題であった。彼は『南北戦争前の富豪・階級・権力』（1973年）[1] の中で，すでにこの問題の計量的検証を試みていた。著者ペッセンは，コロンビア大学出身のニューヨーク市立大学の教授であり，もともと労働史家であった。[2] しかしこの本の主題は，その題名が明示しているように，南北戦争前のリッチな人びとの生活と，彼らによる階級支配の社会史である。

この著書によって，ペッセンはジャクソン時代史研究の第一人者の地位を確立した。ペッセンがこの著述に着手したのは，多分1970年頃であった。というのも彼は，60年代後半に『異色のジャクソン時代の人々 － 初期労働運動のラディカルな指導者たち』[3] と『ジャクソン時代のアメリカ － 社会・国民性・政治』[4] を出版していたからである。特に『ジャクソン時代のアメリカ』は60年代の研究動向を総括したものであった。

当時すでにコンピュータ技術の急速な発達によって，選挙民の投票行動を分析した「新政治史」や，奴隷制経営の収益性を巡る所謂「計量経済史」も出現していた。従って労働史家たちも，歴史研究の新たな計量化動向への対応を迫られていた。19世紀の労働運動の指導者たちは，おしなべて労働民衆の窮乏化と「貧富の格差の

---

*安武　秀岳（Hidetake YASUTAKE）：愛知県立大学名誉教授。『大陸国家の夢』（新書アメリカ合衆国史①）講談社，1988年。『自由の帝国と奴隷制――建国から南北戦争まで――』ミネルヴァ書房，2011年。

[1] Edward Pessen, *Riches, Class, and Power before the Civil War*, Lexington, Massachusetts, D. C. Heath and Company, 1973.　この著作の構想は，Edward Pessen, “The Egalitarian Myth and American Social Reality: Wealth, Mobility and Equality in the ‘Era of the Common Man’,” *American Historical Review*, vol. 76, number 4, October 1971 にて既に発表されていた。

[2] 労働史家ペッセンに関しては，拙稿「エドワード・ペッセンと労働者の世界」『アメリカ史評論』4号（1984年）1－13頁参照。

[3] Edward Pessen, *Most Uncommon Jacksonians*：*The Radical Leaders of Early Labor Movement*, Albany, State University of New York Press, 1967. この表題の中で，庶民である労働運動の指導者たちの呼称として，あえて“uncommon”という単語を使っているのには理由がある。エリートたちが支配し続けていたジャクソン時代を「庶民の時代」（“Era of Common Man”）であったとする神話が存続していた学界に対する批判の意味もあった。

[4] Edward Pessen, *Jacksonian America: Society, Personality, and Politics*, Homewood, Illinois, The Dorsey Press, 1969.

拡大」を世論に訴えていたので，このような言説も，当然，計量的な再検討が必要となった。

しかもイギリスの産業革命期の労働者階級に関する所謂「絶対的窮乏化論」に対する批判が強まり，W. W. ロストウが1960年に『経済成長の諸段階－非共産主義宣言』を出版して，「産業革命論」を否定し，計量的な経済成長論に基づいて「テイク・オフ」論を提起していた。

また第二次大戦後・冷戦時代の知識人たちは，アメリカ資本主義文明の世界史的位置づけの必要に迫られ，アレクシス・ド・トクヴィルが書いた『アメリカの民主主義』（1835年）の古典としての意義を再発見した。その結果彼らは，この本の冒頭の次のような文章に向き合うことになった。「合衆国に滞在中，注意を惹かれた新奇な事物の中でも，境遇の平等ほど私の目を驚かせたものはない」。この「境遇の平等」とは何か。原語では“egalité de conditions”であり，Phillps Bradley（Vintage Books）の英語訳[5]では“general equality of condition”となっており，日本語としては，「地位の平等」，「諸条件の平等」，「諸階層の平等」といろいろあった。岩波文庫の「境遇の平等」は，松本礼二の苦心の新訳である[6]。この言葉は，歴史社会学的概念であり，身分・政治参加の平等だけでなく，経済的成功の機会や貧富の格差の平等化傾向とでもいうべきものをも意味していた。

しかしエドワード・ペッセンは1954年に，研究史上初めてニューヨーク市勤労者党結成（1829年）の指導者トマス・スキドモアに関する伝記論文を発表し，彼を米国における「本物の社会的抗議の伝統」の中に位置づけていた[7]。スキドモアは，有産階級と無産階級との著しい貧富の格差の存在を指摘し，しかもその格差が急激に拡大していると主張していた。彼はこの格差社会を糾弾し，全ての財産の男女の成人全員への均等再配分を主張し，さらに遺産相続だけでなく生前贈与をも厳禁すべし，と提言していた。このラディカリズムは，イギリス産業革命期の土地均分論者トマス・スペンス やリカード派社会主義者たちの社会思想の系譜を継承するものであった[8]。そのこともあってか，スキドモアの状況認識はジャクソン時代の経済の実体とは全く乖離していた，というのが多くの歴史家たちの通念であった。例えば従来，この時代は「ジャクソン民主主義の時代」，「コモン・マンの時代」「平等主義（egalitarianism）の時代」等々と呼ばれていた。これらの言説のいずれも，当時の政治過程だけでなく，市場経済の中での「機会の平等化」（レッセフェール化）の進行をも意味していた。しかしそれは，あくまでも法制度上の「機会の平等化」についての論述であり，社会的実体から見ての「機会の平等化」については検証されていなかった。

他方，当時の労働運動の指導者達にとっては，貧富の格差の拡大こそが問題であった。従ってペッセンは，労働史研究の旗手として，ジャクソン時代における貧富の格差の問題をコンピュータの助けを借りて，再検討することになった。しかしその記述は，ジニ係数などの統計学用語は使わず，都市の納税者全員の資産を課税台帳で確認し，これを人名録や検認遺言書（probate）その他の記述史料と丹念に照合するという伝統的なものであった。この本の各章は70年代初頭に，それぞれ独立した論文として発表されていたので，本稿でもこの著書の概要をその

[5] Alexis de Toqueville, *Democracy in America*, translated by Phillips Bradley, New York, Vintage Books, 1945, p. 3.

[6] トクヴィル著 / 松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』第一巻（上），岩波書店，2005年，9頁。

[7] Edward Pessen, “Thomas Skidmore: Agrarian Reformer in the Early American Labor Movement,” *New York History*, July 1954, pp. 280-296.

[8] 拙稿「トマス・スキドモアとその思想 － 米国産業革命期におけるラディカリズムの追求」『西洋史学』日本西洋史学会，129号（1983年），1-18頁。拙著『自由の帝国と奴隷制』ミネルヴァ書房（2011年）第5章，197-226頁。

目次を追って説明する。

Ⅱ.『南北戦争前の富豪・階級・権力』の概要

第１章の序論は省略する。ペッセンは第２章で「“コモンマンの時代”と呼ばれて来た時代に，本物の金持ちが存在したのか」を検証し，まず新旧・両世界の大富豪を比較して，ニューヨークの大富豪ジョン・ジェイコブ・アスターの資産がヨーロッパ第一の富豪ネイサン・メイヤー・ロスチャイルドの資産に近づきつつあったという，多くのアメリカ史家にとっての驚くべき事実を指摘している。さらに何十人ものアメリカの金持ちが後に続いていたという事実にも言及している。

第３章「“平等主義の時代”における富の配分」では，ニューヨーク市やその郊外都市ブルックリン，ニューイングランドのボストンに関する著者自身の計量的な検証結果を，簡単な図表を作って説明している。例えば，1828年のニューヨーク市人口の１パーセントに当たる人々が，35,000ドル以上の非法人資産を所有し，その総額は25,517,000ドル（全体の29パーセント）に達していたが，1845年にはその１パーセントの人々が55,000ドル以上を所有し，その総額は85,804,000ドル（全体の40パーセント）に急上昇している。当時の熟練労働者の１日の賃金がほぼ１ドルであり，多くの熟練職種内での分業の進展の結果，女性・少年を含む多数の低賃金不熟練労働者の参入があった点をも勘案すれば，この時期の富の急激な集中傾向は明白である。ボストンやブルックリンについても，規模は小さいものの同様の傾向が見られた。

またペッセンは，中産階級形成史家スチュアート・M・ブルーミンのフィラデルフィアに関する統計数字も紹介している。そこでは，1860年までに人口の１％の富裕層が，富の50％を所有していたのに対し，下層の80％は富の僅か３％しか所有していなかった。奴隷制南部の都市でも同じ傾向を示していた。また同じ時点で，南部の綿花生産地域（郡）の土地所有者の中での最も富裕な５パーセントの人々が，富の60パーセントを所有していたという。ただ南部における土地と奴隷所有の大プランターへの急速な集中傾向は，所謂「計量経済史（econometric history)」の出現以前から，南部史家たちが指摘していたことであって，特に目新しいことではない。「北東部社会全体のフロンティア（＝ミシガン州)」では，富は比較的平等であった。しかしそこでも1860年までに，人口の10％の富裕層が課税資産の40％を所有していた。当時のフロンティア人口の年齢構成や家族構成，東部と西部との資産格差等々を考慮した場合，この統計数字をどう読むべきか，多々意見がありそうである。しかしここでも貧富の格差が拡大傾向にあったとのペッセンの見通しは（p. 41）否定できないように思われる。

第４章「南北戦争前期の北東部都市における富の源泉」では，まず「ジャクソン時代」の終末期にあたる1845年のニューヨーク市，1841年のブルックリン，1850年頃のボストン，1845－1846年のフィラデルフィアに関して，それぞれの人口の１パーセントに当たる最富裕層を人名録（directories）に従って職業別に集計し，最富裕層の職業分析表を提示している。この表では，商人・ブローカー等と表記されたものなどが圧倒的多数を占め，「製造業者」等の「産業資本家」を意味するような職業名の人々の割合は，全体のほぼ１割程度しか現れていない。

勿論ペッセンは，人名録に記載された人々を職業名で区分し，これを分析することによって巨富の蓄積の源泉を説明することの限界を指摘している。当時の富豪「商人」たちの所得の源泉は，商業活動だけでなく，人口急増中の都市の土地所有，保険・銀行・運河・鉄道，さらには製造業投資からの収益を含むものであった。このことは法律家，医師，ジェントルマン，寡

婦等々の職業名で現れる金持についても言えることである。統計数字だけでは示すことのできない「当時の利潤獲得行動の独特の雰囲気や経済的ライフスタイル」は，このような富豪たちの代表的な事例を提示することによって説明する以外に方法はないとのことになる。ペッセンによれば，その結論として「鉄道レールや工場や株式法人は，まだ生まれたばかりの幼児期の時代」であった。「この時代の最も豊かな個々人に関する多くの事例研究によれば，驚くべきことに，過去の死者たちが巨富を築き上げ，それらが遺産として残されていた事例が広範に存在していた。しかもそれらの大半は，元をただせば，何世紀も前から土地所有及び商業交易資産として蓄積されていたものであった」。これは当時，トマス・スキドモアが糾弾していた事実であり，カール・マルクスのいう「資本の本源的蓄積」の過程であった。

第５章「“コモン・マンの時代”の富豪はセルフメイドマンだったか」では，ニューヨーク市や，フィラデルフィア，ボストンの富豪の親たち（あるいは親族）の90パーセントが金持ちであり，彼らの中には政府の高官，法律家，大学教授，医師等の著名人が含まれていた事実を指摘している。これは旧世界の同時代の人々，あるいはその研究者の目から見れば，特筆すべきことではないように思われる。

しかし自称「セルフメイドマン」であることを売り物にしていたジャクソン時代の政治家たちや，これを無批判に受けていれていた20世紀のアメリカ史家たちにとって，決して自明のことではなかった。フレデリック・ジャクソン・ターナー以来の20世紀前半の「革新主義史家たち」にとって，アンドルー・ジャクソン大統領は，庶民の生まれであり，庶民を代表する政治家であった。また「新政治史家」リー・ベンソンは，ニューヨーク州の選挙結果の計量的分析に基づいて民主・ウィッグの二大政党間には階級的差異はなかったことを実証した。彼はさらに，この時代の政治過程の分析結果に基づいて，階級意識よりもエスニシティ意識を重視すべきであるとの新たな視点を提示した上で，19世紀の２第四半期は，「平等主義（egalitarianism）の時代」であったと主張していた。[9]

エドワード・ペッセンも，二大政党間の階級的差異を否定する点では異論はなかった。しかしペッセンは，この時代のアメリカを「平等主義の時代」とは見なさなかった。彼はブルジョアジーが支配していた諸々の社会史的事実を提示し，民主党もウィッグ党も同じ穴の金持ちの政党であったと主張している。後日談になるが，ペッセン没後の21世紀に入り，ジャクソンの民主党を親南部（あるいは親奴隷制）の政党であるとみなす見解が有力になった。彼がこの見解に早くから注目していたことも付記しておくべきであろう。[10]

---

[9] Lee Benson, *The Concept of Jacksonian Democracy: New York as A Test Case*, Prinston, New Jersey, Princeton University Press, 1961. 階級よりも“ethnicity”を重視する視点は，ジャクソン時代史研究は別として，今日の連邦政治を表層的に説明するのには便利なようである。例えばオバマ大統領によるキューバとの国交回復前後の新聞・テレビ報道では，しばしば国内のethnic politicsの問題として報道されている。

[10] 黒人公民権法制定直後すでに，Richard H. Brownが“The Missouri Crisis, Slavery, and the Politics of Jacksonianism,” *South Atlantic Quarterly*, LXV (Winter 1966), pp. 55-72 を発表していた。この論文はEdward Pessen, ed., *New Perspectives on Jacksonian Parties and Politics*（Boston, Allyn and Bacon Inc. 1969）の中にも“*Jacksonian Pro-Slavery Party*”として採録されている。従ってこの時点でPessenは，Brownのジャクソン民主主義＝親奴隷制論の斬新さを評価していた。しかしこの親奴隷制論は彼のジャクソン時代史像の中には組み込まれなかった。当時，Brownの親奴隷制説はまだ少数意見であった。

Don E. Fehrenbacher, *The Slaveholding Republic: An Account of the United States Government's Relations to Slavery*, Oxford, Oxford University Press, 2001. 拙稿「アメリカ合衆国憲法体制の展開－奴隷主国家の出現」『北海学園大学人文論集』36号（2007年）15-62頁。Fehrenbacherの言う“*The Slaveholding Republic*”を日本語にどう置き換えて説明するかについてはいろいろあったが，私は「奴隷主国家」という独自のアメリカ史用語を考案した。その後2010年にGeorge William Van Cleve, *A Slaveholder's Union: Slavery, Politics, and the Constitution in the Early American Republic* (Chicago, The University of Chicago Press) が出版された。また2009年にはDavid Waldstreicher, *Slavery's Constitution, from Revolution to Ratification* (New York, Hill and Wang) というペーパーバックも出版されている。

第6章「都市の富豪たちの経歴 － 彼ら特有の生活史」では，個々の代表的な富豪たちの経歴に関する多くの先行研究の成果を列挙し，丹念に紹介している。これは第4章の論述を補完する具体例である。

第7章「“流動化の時代”には，フォーチュンは温度計のように上下したのか」では，1837年恐慌にも関わらず，富豪たちの資産は安定し，しかもそれが急速に増加し続けていた事実を強調している。従ってヨーロッパと対比しての，ジャクソン時代における階級間の上下の流動性を強調したトクヴィルの『アメリカの民主主義』の記述には根拠がなく，ペッセンはトクヴィルを安易に引用する20世紀中葉のアメリカ史家たちを手厳しく批判している。

第8章では「機会は平等だったか？」を論じている。才能と勤勉と自助努力こそが，アメリカにおける富と社会的地位の源泉であるという永年の神話が流布していた。実際ベンジャミン・フランクリンの自伝は，自己の若き日のそのような処世術を自画自賛しており，20世紀初頭のマックス・ヴェーバーはこの処世術を，「プロテスタンティズムの倫理」に由来する「資本主義の精神」の「理念型」として提示していた。そして「アメリカン・ドリーム」という言葉は，今でも使われている。しかし夢は夢にしか過ぎなかった。ペッセンによれば，ジャクソン時代の著名な作家，医師，弁護士，歴史家，大学教授等々は，ほとんど全て富裕な人々の血統を引き継いでいた。若者がニューヨーク市の社会的・経済的エリートになるには，「天賦の才があるだけでなく，相続財産，古典教育，外国旅行に恵まれていなければならない」(p. 154，チャールズ・アスター・ブリステッド[11]の言葉)。これは当時の勤労青年にとって，雲の上の話であった。

富豪たちの日常的な生活様式を説明した第9章から第11章に関しては昔紹介したので，[12] ここでは具体的な生活の記述だけでなく，ペッセンの新たな分析方法に焦点を当てて紹介する。第9章では「金持ちたちの居住街路 － 金持ちとエリートの居住パターン」を説明している。1960年代の「新政治史家」リー・ベンソンは，社会史家と違って，人々の具体的・日常的な生活様式には関心を示さなかった。ベンソンにとって貧富の格差の問題は，政党支持率との相関関係を計量的に確認するための素材に過ぎなかった。従って彼は，選挙区ごとの一人当たりの平均資産額を算定していた。しかしこれでは，都市の階級別の居住の集中度の差異は見えて来ない。ペッセンは，富豪たちが選挙区単位ではなく，特定の街路に集住していた社会史的実態を指摘している。例えばニューヨークのブロードウェイ，フィラデルフィアのウォルナット街，マーベリー街，チェスナット街，ボストンのビーコン街等がその典型であった。セレブの住む大通りのすぐ裏手に貧乏人のためのアパート群が立ち並ぶという，20世紀の北東部大都市中心部の景観の原型は，ジャクソン時代に造られたようである。

第10章では，「リッチとエリートたちの結婚観とその慣行」を記述している。トクヴィルは「境遇の平等」の国アメリカを「恋愛が何の曲折もなく結婚につながる」国として論述したが，金持ちは金持ち同士で相手を選んで結婚していたので，貧乏青年にとって金持ちのお姫様との結婚は夢のまた夢であった。これは次章の記述と関連している。

第11章「リッチとエリートたちの私的世界と社交のサークル」では，「社交クラブ」，「非公式の社会関係」，「ディナー・パーティー」，「エリートの葬式」というような小見出しをつけた

[11] Charles Astor Bristedは，Astor一族で，50万ドルの評価資産の持ち主William B. Astorの甥であった。

[12] 拙稿「コモンマンの時代」本間長世編『アメリカ世界Ⅰ』（有斐閣，1980年）の中の第3節「お金持ちの世界」。

節項目に区分して具体的に説明している。そして最後の項目「誰がエリートか」に関しては，土地所有・商業・金融の経済エリート，連邦政府高官及び，軍，法曹界の頂点に立つ人々であったと説明している。その結論として，彼らは公共の場では下層の人々と接触を保っていたが，私的領域では「階級的排除の精神を貫徹し，平等主義を拒否した」ということになる。

「権勢と権力（Influence and Power）」の問題に関しては，第12章から第14章にかけて論じている。第12章では「各地のヴォランティア団体の中でのリッチとエリートの役割」について検討している。トクヴィルやA・M・シュレシンジャー2世は，当時の「アメリカ民主主義」の特質として，夥しい数のヴォランティア団体の出現をあげている。その目的は貧民救済，教育，道徳向上，治安維持，犯罪・監獄問題，道路工事，水道工事，公共衛生等々，生活全般に及ぶものであった。しかしそれらは，必ずしも民衆自身の自発的社会参加の産物とは言えないものであった。ペッセンによれば，都市の大半のヴォランティア団体を支配していたのはエリートたちであり，それらの団体は彼らの利害に合致するように運営されていたというのである。[13]

多くの貧しい人々は，課税対象となる土地・家屋等の不動産を所有せず，全国各地を流浪し，都市内でも転居を繰り返していたので，彼らは納税や都市の社会問題には無関心であった。西部の中小都市でも同様であったことが，その後の多くの社会史研究でも確認されている。特にポール・E・ジョンソンの信仰復興運動に関する研究『親方職人たちの千年王国　－ ニューヨーク州ロチェスターにおける社会と信仰復興運動』（1978年）[14] は，その後のジャクソン時代に関する社会史研究の転換点となった。というのもジャクソン時代の「第二次覚醒運動」によって爆発的な発展をみせたプロテスタント系の諸宗派こそ，この時代の政治文化に根底的な変貌をもたらしたヴォランティア団体だったからである。そしてこの運動を指導したのは，雇われ職人（journeymen）たちではなく，新興エリートである都市の親方職人たちであった。この事実は，後に言及する「市場革命論」の出発点となるので，伏線として指摘しておく。

第13章では，「誰が“コモン・マンの時代”の全国の都市を支配していたか」に言及している。確かに北部諸州では男子普通選挙制度が確立し，ニューヨークではフィリップ・ホーンが市長を勤めた1828年を最後に[15]，大富豪の市長選出の時代は終わった。[16] しかしそれは，巨額

---

[13]当時例えば，水道施設は市場原理にしたがって金持居住地区を中心に着工されていた。また19世紀初頭のニューヨーク市で，水道水調達のために設立を認可されたマンハッタン会社は間もなく銀行に変身し，ジャクソン時代には第二合衆国銀行に代って連邦政府資金を受託する大銀行（“pet banks”）の一つになった。このことは銀行史家にとっては周知の事実である。またニューヨーク州では，銀行法人特許が急増する中で1838年自由銀行法が成立し，発券銀行業務に関しても既存の銀行法人（“banking corporations”）の「独占」が廃止され，準則制の下で文字通り一般の“associations”に開放された。“voluntary association”といえば，今日の日本では非営利団体を想起しがちであるが，当時，政治・経済的に最も強力な“voluntary association”は，独立後早くから各地で生まれた各種の営利事業法人であった。イギリス重商主義政策のもとで，植民地での営利事業法人の設立が厳禁されていたという歴史的文脈に鑑みて，これらの事実はアメリカ資本主義史上画期的な出来事であった。

労働民衆のヴォランティア団体としては，各都市で相互扶助団体としてだけでなく労使間闘争をも担っていた各職種の雇われ職人団体や，職人禁酒運動Washington Temperance Benevolence Society などのような自己啓発団体もあった。しかしペッセンの観点からすれば，これらの運動には都市の政治や行政を変革する力はなかった。例えば，19世紀中葉の都市の警察機構の改革も，労働民衆の居住地区の安全のためではなく，都市民衆の示威活動や街頭暴動の鎮圧の必要から着手されることになった。

[14]Paul E. Johnson, *A Shopkeeper's Millennium: Society and Revivals in Rochester, New York, 1815-1837*, New York, Hill and Wang, 1978.

[15]Phillip Honeは名門の出ではなかったが，当時の社交界の中心人物として，その日常の出来事をこと細かに記述した日記を残している。特にペッセンは，この日記を丹念に吟味し，上流社会の人々の生活の実態とその生活意識を再構成している。

[16]ニューヨーク市では，二大政党対立の激化もあって，1834年，市長の直接選挙制度が導入された。その結果，選挙で民衆に媚びて票集めをすることを潔しとしない名望家たちは都市政治の第一線から退き，職業政治家の時代が始まった。リー・ベンソンはこのような党派抗争時代の到来を重視して，この時代を「平等主義の時代」と規定した。しかし社会史家ペッセンにとっては，これは政治の表層にすぎなかった。

の財産所有者の影響力の衰退を意味するものではなかった（p. 298)。ペッセンは次のように結論を下している。

「アメリカの政治は，『その最も大切な政治課題を政治本来の活動領域の外部に位置づけて来た』，と政治学者ノートン・E・ロングは書いている。実際，有産階級の人々は，自分たちにとっての『最も大切な政治課題』を政治本来の活動領域の中に確保しておくため，アンテベラム期のコミュニティー政治を直接的にコントロールしていたのである。彼らがアンテベラム期の経済・社会・政治の生活領域に及ぼした権力とその権勢に鑑みて，富裕層こそが真の意味での「統治階級」であった。全米都市のコモン・マンは，選挙権の獲得にも関わらず，権力どころか，ほとんど影響力すら持っていなかったのである（p. 299)」。

本書は米国北部の大都市住民の財所有分布を5段階に区分し，人口中の最高の1パーセントにあたる人々がジャクソン時代に巨万の富を所有していただけでなく，さらにその巨富が急速に拡大していったという事実を初めて計量的に実証し，この時代を民主主義・コモンマン・平等主義の時代と規定してきた諸説に反論している。

しかしペッセンは，「本書の目的は，議論を決着させるのではなく，新たな論議の場を提示することにある」と14章「結論」の冒頭で述べている。著者も自認しているように，彼が自ら確認したのは，ニューヨーク市，ボストン，フィラデルフィア等の大都市に関する事例である。確かにこれらの諸都市は合衆国全体を代表するメトロポリスであった。しかし内陸地方の大半の諸都市や農村地域に関する貧富の格差の検証は始まったばかりであったし，貧富の格差が拡大しつつあったとしても，北東部の大都市とは対比すべくもなかった。

しかも労働史家ペッセンは経済史家ではなく，彼の問題関心は貧富の格差の拡大という事実そのものの検証と，その結果としての政治・社会史的な意味を叙述することにあった。従って大都市における貧富の格差の拡大が，どのような生産過程の変化，あるいは市場構造の変化，より一般的には合衆国全体の再生産構造の変貌の中で起ったのかを説明していない。

先述の如くペッセンによれば，「鉄道レールや工場や株式法人は，まだ生まれたばかりの幼児期の時代」であった。「この時代の最も豊かな個々人に関する多くの事例研究によれば，驚くべきことに，過去の死者たちが巨富を築き上げ，それらが遺産として残されていた事例が広範に存在していたことである。しかもそれらの大半は，元をただせば，何世紀も前から土地所有と商業交易資産として蓄積されていたものであった」とのことである。

しかしこれでは，なぜこの時期に巨万の富の蓄積が加速されたのか，なぜこの時期に全国的規模での労働組合運動が出現したのか，なぜこの時期にペッセン自身が発掘したトマス・スキドモアのようなアメリカ資本主義を全面的に糾弾する思想家が登場したのか。経済史家ならずとも問いただしたくなる。

Ⅲ．メトロポリス型工業化論 － 家族経営体の崩壊

この問題に応えたのが，ショーン・ウィレンツ『民衆支配の讃歌 － ニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成，1788－1850年』（1984年）[17] であり，とりわけその第3章で実証した「メトロポリス型工業化」論である。従来，工業化あるいは産業革命といえば，一般に生産過

[17] Sean Wilentz, *Chants Democratic: New York City & the Rise of the American Working Class, 1788-1850*, Oxford, Oxford University Press, 1988. 和訳は2001年，安武秀岳監訳 / 鵜月裕典・森脇由美子共訳として木鐸社より出版した。

程への機械の導入を意味していた。しかしウィレンツはマルクスの「マニュファクチャー」概念を援用し，アメリカ資本主義の発展過程における問屋制家内手工業や「マニュファクトリー」の役割の重要性を強調した。これによって，1830年代の都市の労働組合運動を，単なる前工業化時代のギルド的職人組合の運動としてではなく，アメリカ資本主義発展の産物として，労働者階級形成史論の中に位置づけることを可能にした。いま一つ，これらの手工業製品が都市の商業資本家の手を介して，北部だけでなく奴隷制南部を含めた全国の農村市場に搬入されることになり，農村社会をも市場経済に巻き込むことになった。

さらに農村経済史家クリストファー・クラークはエリー運河開通後，ニューヨーク州北部で生産された安価な小麦粉が東部の都市だけでなく，ニューイングランド西部の農村地域でも販売されるようになり，その結果この地方の農民たちが酪農生産や帽子製造業その他の新たな農村家内手工業生産で生き延びた事実を実証した。[18] しかもポール・E・ジョンソンが『アメリカ社会史辞典』（1993年）の「市場革命」[19]の項目の叙述の中で，このクラークの研究に依拠して，都市と農村との間の分業だけでなく，農業生産部門内部での地域間分業の発展を，彼の市場革命論を補強するために利用している。

ポール・E・ジョンソンは，1978年既に，ニューヨーク州西部の新興の穀物集散・製粉加工都市ロチェスターに関するコンパクトな実証研究で，職人たちの「家族経営体」の解体の中から，親方職人たちが主導した第二次覚醒運動を契機に，都市的中産階級文化が形成された歴史過程を解明していた。[20] 従ってこのポール・ジョンソンは，「メトロポリス型工業化論」を提示したウィレンツと共に，都市型「市場革命論」の提唱者となったのである。

米国の多くの伝統的な経済史家たちは生産・流通上の技術革新を中心に経済発展を記述していた。また「新経済史家」たちは，経済成長率の変化の測定に基づいて経済変動を説明しはじめた。都市型「市場革命論」の論旨は，近代資本主義社会の特質である資本・賃労働関係の形成という社会構造の変化に伴う，新たな中産階級文化の形成と労働者階級文化の形成を説明することにあった。労働者階級文化の形成に関しては，1973年にハーバート・ガットマンが「工業化時代のアメリカにおける仕事・文化・社会，1815-1919年」を『アメリカン・ヒストリカル・リヴュー』[21] に発表していた。所謂「新労働史」研究を先導したガットマンはその後ほぼ十年間，アメリカの歴史学界の寵児となった。ただ「新労働史家」たちは，19世紀前半の労働時間内の飲酒の慣行などの，労働民衆の「レジャーと飲酒」の文化の前近代的性格を強調しすぎる傾向を示していた。

これに対してウィレンツは，「メトロポリス型工業化」論の中で，19世紀前半の経済構造の変化を，独立革命直後まで残存していた親方職

---

[18] Christopher Clark, *The Roots of Rural Capitalism: Western Massachusetts, 1780-1860*, Ithaca and London, Cornell University Press, 1990. Clarkは，農本主義的ジャクソン民主主義の賛美者Charles Sellersの *The Market Revolution: Jacksonian America, 1815-1846* (Oxford, Oxford University, 1991) に対しては批判的態度を示していたが，Johnson - Wilentz流の都市型市場革命論には必ずしも反対ではないものと思われる。Christopher Clark, *Social Change in America: From the Revolution to the Civil War* (Chicago, Ivan Dee, 2006) の中では，“Market Revolution” について一言も言及していない。

[19] Paul E. Johnson, “Market Revolution,” Mark K. Cayton and Others, ed., *Encyclopedia of American Social History*, New York, Scribner, 1993.

[20] Johnson, A *Shopkeeper's Millennium*.

[21] Herbert G. Gutman, “Work, Culture, and Society in Industrializing America, 1815-1919, *American Historical Review*, 78 (June 1973). 野村達郎訳「機械とはじめて出会って － 工業化と労働者の文化（1815-1919年）」ハーバート・G・ガットマン著，大下尚一他訳『金ぴか時代のアメリカ』（平凡社，1986年）15-102頁。

人を中心とした「家族経営体（household economy）」の解体過程として把握し，その結果としての新たな企業家親方たちの勤勉・節制・自助努力を美徳とする中産階級文化の形成と，これに対抗する形で誕生した労働者階級文化の形成を論述した。ガットマンや多くの「新労働史家」たちが強調した「レジャーと飲酒」の文化は，決して前工業化時代のものではなく，親方企業家たちが新たに職場に持ち込んだ労働規律に対する，工業化時代の都市労働民衆の近代的対抗文化であったというのである。[22]

ウィレンツはジャクソン時代の「レジャーと飲酒の文化」の前近代性には否定的であったが，当時の都市の雇われ職人たちを中心とする労働運動の中に残存していたギルド的な職人文化の伝統を，スコットランド人保守主義者トマス・ハミルトンのアメリカ旅行記の中で発見している。ニューヨーク市の各職種の親方職人たちは，1785年，彼らの家父長主義的な「家族経営体」を基盤として，「ニューヨーク市同業者総会」と名乗る業者仲間の連合体を結成した。その後各職種の職人たちが，親方から雇われ職人・徒弟に至るまで，毎年11月25日に英国軍のニューヨーク市からの撤退を記念してパレードをするのが慣例となっていた。彼らの彩色豊かな出し物が，1830年10月16日にニューヨーク港に上陸したトマス・ハミルトンの好奇心をそそった。このパレードは，18世紀にロンドンでは廃絶されていたエリザベス朝以来のロード・メーヤーズ・ショーを復元していた。この祭典を支えていた職人ギルドの親方職人と雇われ職人の共同体的世界は，本国のロンドンではとっくの昔に崩壊していたのに，ここでは共同体的祭典という形で残存していた。しかし洞察力の鋭いハミルトンはその共同体的世界が崩壊の危機に直面している兆候を見逃さなかった。彼はこの祭典が市の名士たちの反対を押し切って，「ワーキーズ」と呼ばれている労働民衆の下からの圧力によって実現したこと，さらにはこの祭典が民衆暴動に転化した推移を鮮明に報告している。しかも保守主義者ハミルトンは，窮乏化したアメリカ労働民衆が，やがては彼らの手中にある選挙権を行使して社会革命を断行することになるだろうと警告を発している。[23]

この暴動は決して偶発的な出来事ではなかった。北部の各都市では1820年代中葉以降，親方職人と雇われ職人との間で，労働時間や賃金問題で紛争が頻発していた。ニューヨーク市では，フィラデルフィアに続いて，1829年秋勤労者党（Workingmen's Party）が結成され，その政治綱領には「すべての子供に平等な教育を，すべての成人に平等な財産を，すべての人類に平等な特権を」，と記されていた。

---

[22] 実際，悪名高い連邦禁酒法が廃絶された時代に育ち，第二次大戦中の組合活動の経験を持つ「旧労働史家」エドワード・ペッセンも，第二次大戦中の労働民衆の生活文化について証言している。ペッセンは「新労働史家たち」の「飲酒とレジャー」論には違和感を覚えていたように思われる。労働史家ペッセンに関しては，拙稿「エドワード・ペッセンと労働者の世界」『アメリカ史評論』４号（1984年）１－13頁参照。

[23] Sean Wilentz, "Artisan Republican Festivals and the Rise of Class Conflict in New York City, 1788-1850," Michael Fisch and Daniel Walkowitz, ed., *Working-Class America: Essays on Labor, Community, and American Society*, Urbana, University of Illinois Press, 1983. ハミルトンの旅行記Thomas Hamilton, *Men and Manners in America* (Edinburgh, William Brackwood, 1833) の存在とその重要性については，すでにフランス人のマルクス研究者マキシミリアン・リュベルが1961年に指摘しており，その復刻版が1968年にAugustus M. Kelley・Publisher より出版されていた。したがってこの祭典の記述は，筆者を含めて専門家にとっては周知の事実であった。ただこの祭典の起源が遠くエリザベス朝以来の伝統であったという事実を指摘し，しかもこの祭典を米国の近代的労働運動の出発点として論じた点に，この論文の斬新さがある。多分これは，E・P・トムスン以後のイギリス労働史の研究動向に沿ったものだと思われる。

若き日のカール・マルクスは，この本のドイツ語訳を読んで，この労働民衆の運動の中に自分たちの社会主義の起源を発見していた。拙稿「初期マルクスのプロレタリアート概念の形成とアイゼナッハ時代のアメリカに関する未公開抜書ノートから」『愛知教育大学研究報告』（人文・社会科学）27号（1978年），271-281頁。

同一屋敷内に住む家父長主義的な親方職人とその雇われ職人・徒弟からなる，小さな「家族経営体」はすでに解体し，職人の世界の内部における共同体的一体感は崩壊していた。企業家親方たちの中には，下請け職人を含め数百人の労働者を雇用する者も現れ，雇われ職人たちとは別個の邸宅を構えるようになっていた。彼らはもはやアーティザン（職人）の世界の住人ではなく，新たな勤勉・節制・自助努力の生活倫理を美徳とし，住み込み女中を雇い，家事と育児に専念する専業主婦を中心とする都市の中産階級的な生活文化を形成することになる。そこには，近代の都市労働民衆の「宵越しの金は持たぬ」などと言うような「男気」の文化が入り込む余地はなくなった。

他方，生涯雇われの身から這い上がれない借家住まいの雇われ職人たちが急増し，彼ら独自の世界を構成することになった。彼らは親方職人たちとの労働条件を巡る闘争を展開する過程でも，伝統的な職人仲間の共同体的連帯の精神を継承していた。ニューヨークの職人たちの賃上げ闘争が頂点に達した1836年，裁判所はストライキ中の仕立て工の指導者20人に対して有罪判決を下した。これに対して３万人の労働民衆が抗議行動のため市庁舎に向かった。労働組合指導者たちが民衆を扇動するために街角に掲示したビラには，親方職人たちの「ニューヨーク同業者総会」のエンブレムを模した，腕にハンマーを持つ図柄が描かれていたのである。勿論，その抗議集会には彼らの敵となった企業家親方たちの姿はなかった。[24]

「旧労働史家」エドワード・ペッセンがジャクソン時代における労働運動のラディカルな指導者群像の出現を強調したのに対し，「新労働史家」たちは，労働運動の指導者たちよりもむしろ，労働民衆の生活文化そのものを復元した。ショーン・ウィレンツは，都市の親方職人を中心とした「家族経営体」の解体という視点から，「旧労働史家たち」と「新労働史たち」との，それぞれの研究成果の総合を試みたのである。

Ⅳ．市場革命論

前述の「家族経営体」の解体をもたらしたアメリカ経済全体の構造変化はどのように説明すべきか。ジョージ・R・テイラーは1962年に伝統的な政治経済史家たちの研究を総括して，名著『運輸革命，1815-1860年』[25] を出版していた。ウィレンツはこの「運輸革命」という「技術・制度的革新」の背後に，「土地・労働・生産物の新しい市場の出現とリンクした人間関係のより深い革命」が進行していたと考え，学界動向論文「社会・政治・市場革命，1815-1848年」を書いている。[26] この論文によれば，北東部の「商人資本家たちは，州や地方自治体の政府と協力して運輸手段の改善の先頭に立ち，信用と金融資源の飛躍的拡大に貢献し，通貨と銀行業務に一定の秩序を確立した。とりわけ彼らは古い職人制度の解体と新しい製造業の勃興を促進した」，というのである。勿論この製造業者の中には，新しく出現した新興の職人企業家だけでなく，植民地時代以来の名門で，「ロー

[24] Wilentz, “Artisan Republican Festivals.”

[25] George Rogers Taylor, *The Transportation Revolution, 1815-1860* (Economic History, Volume IV), New York, Holt Rinehalt and Winston, 1962. 多くの市場革命論者たちは，「市場革命」の開始期をこの古典的名著に従って1815年に設定している。橋川健竜はそれ以前の市場経済の発展を重視して，この時期設定を批判しており，私もこの批判に賛成である。ただしTaylorは，上記の書名が明示しているようにアメリカ経済史叢書の第４巻として，しかも農業部門から切り離して，商工業部門の記述に限定する形で分担・執筆している。もし彼が建国期から南北戦争までの経済史全体の記述を委ねられていたとしたら，と私は「史実に反する仮定」に想像を巡らせている。いづれにしても，1815年を新しい経済発展の開始期として段階規定する考え方は，Harold U. Faulknerらこの叢書の編輯者たちのコンセンサスだったのであろう。拙稿書評「橋川健竜『農村型事業とアメリカ資本主義の胎動 －共和国初期の経済ネットワークと都市近郊』」『社会経済史学』Vol. 80, No. 4. (2015年), 150-152頁。

[26] Sean Wilentz, "Society, Politics and the Market Revolution, 1815-1848," Eric Foner, ed., *The New American History*, Philadelphia, Temple University Press, 1990.

ウェル型」の巨大紡績・織布一貫工場を建設し，19世紀前半ニューイングランド全域の商業・運輸・金融を「独占的に」[27] 支配するようになったボストン・アソシエイツのような旧商人資本家集団も含まれていた。こうしてペッセンが北東部の大都市研究で実証した貧富の格差の拡大や巨万の富豪の出現に関しても，経済史的な総括的説明が可能となった。

これに対しては農村経済史家たちの批判がある。当時の農民たちは，市場経済に完全に組み込まれてはいなかった。しかも彼らはビジネスマンのようにはならなかったが，決して市場に背を向けていたのではなく，彼らなりの仕方で市場を積極的に利用していたというのである。このような研究動向に関しては，橋川健竜の2013年の新著が詳細に紹介している。しかしこのような農村経済史家の批判を受け止めた上で，なおかつこの都市型「市場革命論」は，19世紀前半のアメリカ合衆国の市場経済の発展を説明する方法として役に立つというのが筆者の判断であり，橋川氏もその可能性を明確には否定していないというのが筆者のこの本に対する書評である。[28]

またエリー運河建設やペンシルヴァニア幹線運河建設に関しては，元ニューヨーク市長デュウィット・クリントンや，フィラデルフィアに本店を持つ第二合衆国銀行総裁ニコラス・ビドルのような，都市の富豪たちの強力な支持を得た人々が指導的な役割を演じていた。当時の合衆国政府の経済政策上の権能が政治的に厳しく制限されていたので[29]，大西洋沿岸の各々の大都市の富豪たちは，各州間でいわば「都市の重商主義」とでもいうべきものを競って展開していたのである。修業時代の筆者は，ペンシルヴェニア幹線運河建設問題を検討したことがあり，[30] この都市富裕層の重商主義政策こそが，彼らの資産の蓄積基盤を強化したのだと判断している。

かつて筆者は，ウィレンツが最初に「市場革命」という言葉を使ったものと考えていた。しかしこの概念が，労働史だけでなく，家族史，中産階級形成史，都市史，教育史等々，多くの

---

[27] 南北戦争前のアメリカ合衆国では，発券機能を持つ州法銀行が乱立し，それらを統制し通貨価値を安定させるための有効な権能を持った中央銀行が存在しなかった。したがって人々は兌換能力のない山猫銀行の横行に悩まされていた。ただニューイングランド地方では，植民地時代以来の商人資本家集団「ボストン・アソシエイツ」がサフォーク銀行を設立し，その強力な金融力によって，域内の両替を「独占的に」統制して通貨価値を安定させていた。

[28] 橋川健竜の新著に対する本稿註25の拙稿書評参照。この書評を執筆中，私はある人文地理学者の数十年前の言葉を思い出した。彼は日本近代の農業先進地域である東海地方でフィールド・ワークを地道に積重ねて来た研究者であった。彼によれば，「百姓というのは面白いもので，一度換金作物の味を覚えると，その作物がだめになっても，次々と新しい換金作物を探しだしてくる」，というのである。

この先学の話は工業化の初期段階における米国東部の小農民のメンタリティを説明するのにも役立ちそうである。勿論このような対応が永久に続くという保証はどこにもなかった。ニューイングランド農村では，西部農業との厳しい競争に直面し，多くの男女の若者が都市や工場町，さらには西部での新たな雇用機会を求めて村を去ることになった。これがいわゆる“Yankee Exodus”である。このような史実を踏まえれば，この時期の「農民たちは」「ビジネスマンのように考えることを強いられた」というポール・E・ジョンソンの総括（Johnson, “Market Revolution”）は，決して歴史の歪曲ではない。実際，農民たちは村に止まろうとすれば，市場の変化への積極的な対応を迫られていたのである。なおこの時期のニューイングランド農村の若い女性たちの脱農化現象については久田由佳子の一連の論考がある。

この問題は当該地域社会の市場経済の発展にとって，外部市場からの需要か，生産者たちの主体性か，そのどちらを重視すべきかという，古くからの経済史家たちの論争点に回帰するのかもしれない。筆者は，イギリスを中心とした世界システムの下での，相対的後進資本主義国であった19世紀前半のアメリカ合衆国の場合，少なくともその経済発展の起動力は外部市場からの需要にあったと考えている。必ずしも市場革命論者とは言えないイギリス人経済史家クリストファー・クラークもこの点に関しては筆者と同意見であるように思われる。Clark, *The Roots of Rural Capitalism.*

[29] とはいえ，1789年（合衆国憲法制定の翌年）の外国商船に対する排他的な入港税（Tonnage Act）の制定によって，北東部の商人資本家たちはイギリス商人資本家を排除し，奴隷制南部を含む全国の沿岸交易を独占した。従来日本のアメリカ経済史家たちはあまり注目していなかったが，この連邦法はその後のアメリカ資本主義発展の礎となった。とりわけ「市場革命」を論ずる場合，この点に留意しておくべきである。

近年の日本の多くのアメリカ経済史家たちは，経済学部や経営学部の掟に忠実なためか，19世紀アメリカ経済発展の土台である法制度の領域に立ち入ることに関しては，禁欲的であるように思われる。

[30] 拙稿「米国運河建期における反独占・州有論－Pennsylvania幹線経営の場合」『愛知学芸大学研究報告』第15輯（社会科学，1966年），45-62頁。

社会史や政治史の研究者の間で，急速かつ広範囲に受容された点に鑑みて，現在はこれをウィレンツの独創性に帰す必要はないと考えている。この言葉の出現とその受容は，1970年代以降の社会史研究の全面的な開花の産物であった。しかも1970年代以降のアメリカ経済は，世界的規模での「市場革命」とでもいうべき「グローバリゼーション」の急激な展開に伴う，産業構造上の激変と貧富の格差の拡大を示している。歴史家たちは，「市場」関係の変化が人間社会全般に及ぼす影響力を，歴史的に再検討する必要に迫られていたのである。

この問題の政治経済学的再検討に際しては，産業資本主義と奴隷制度との対立局面に留意しながら，イギリスを中心とした「世界システム」の展開過程の中での，資本・賃労働関係と奴隷制度との相互補完関係の解明が必要となる。近年の「奴隷主国家論」の出現は，このような新たな問題提起でもある。[31)]

この奴隷主国家論をジャクソン時代研究史の文脈の中に位置づけるとすれば，ターナー以来のジャクソン民主主義論や，コロンビア学派のジャクソン民主主義＝新興企業家イデオロギー説を批判的に検討した上で，それらの問題関心を組み込む必要がある。ジャクソン時代は，世界史上最初の民主主義大国誕生の画期であり，同時にそれはコロンビア学派の研究者たちが指摘したように，新興の企業家群が台頭した時代でもあった。勿論それだけではなく，全国の白人民衆に支持されると同時に，南部のプランター階級がヘゲモニーを握る奴隷主国家が完成した時代であった。

V．おわりに －「コミュニケーション革命」について

21世紀の注目すべき「ジャクソン時代史」研究としては，2007年のピューリッツァー賞・受賞作ダニエル・ウォーカー・ハウ『神の創り給いしもの－アメリカ社会の変貌，1815-1848年』[32)]がある。著者は永年，ウィッグ党の政治文化の研究を積み重ねて来た歴史家である。

アメリカ資本主義文明を論じてきた指導的な歴史家の大半は，ジャクソン時代史研究をその研究歴の出発点としていた。[33)] しかも20世紀の多くの政治史家たちは，良かれ悪しかれ，「ジャクソン民主主義」とは何かを巡って論議して来た。そのような学界の中では彼は孤高の人であった。しかし彼は今や学界の檜舞台に躍り出て，脚光を浴びている。この本の中心となる論旨は，過去一世代の間の研究史の成果を利用して，「ジャクソン時代」のラディカルな奴隷解放論者たちや，女性たちの社会改革運動等を重視し，北部諸州における大衆運動としての第二次信仰復興運動が産み出した精神的土壌の中で誕生したウィッグ党の中産階級文化を再評価することにあった。

したがってこの本のヒーローはウィッグ党のジョン・クインジー・アダムズ[34)]である。彼は

[31)]拙著「アメリカ合衆国憲法体制の展開と奴隷主国家の出現」『自由の帝国と奴隷制 － 建国から南北戦争まで』ミネルヴァ書房，2011年，85-134頁。資本・賃労働関係と奴隷制度との相互補完関係と，これを支えた国家権力の役割を世界史的観点から総括した最新の業績としては，バンクロフト賞・受賞作Sven Beckert, *Empire of Cotton: A Global History*, New York, Vintage Books, 2014, がある。

[32)]Daniel Walker Howe, *What Hath God Wrought : The Transformation of America, 1815-1848*, Oxford, Oxford University Press, 2007.

[33)]Frederick Jackson Turner, L. M. Hacker, A. M. Schlesinger, Jr., Richard Hofstadter, Louis Hartz, Oscar Handlin, Eric Foner等々，その例を挙げたら切りがない。

[34)]著者の英国オックスフォード大学名誉教授ハウは，英国人の読者を意識してか，John Ouincy Adamsのミドルネームはクインジー“Quinzy”と発音されている，とわざわざ本文で解説している（p. 244.）。確かに私もクインジー・アダムズと書いている。

ただシュレシンジャー二世のジャクソン民主主義＝労働者階級説を真っ向から批判していたコロンビア学派のWalter Huginsが1978年６月名古屋で，「あなたのアメリカ史上のヒーローは誰ですか」との質問に，彼が「クインジー」ではなく，ひとことイギリス風（あるいはニュー・イングランド風）に，「ジョン・クインスィー・アダムズ」と澄んだ発音で答えたのを鮮明に記憶している。現代の多文化社会・アメリカの歴史家にとって，人名をどう発音するかは，その人の歴史意識と無関係ではないように思われる。Walter Hugins, *Jacksonian Democracy and the Working Class: A Study of the New York Working-men's Movement, 1829-1837*, Stanford, California, Stanford University Press, 1960.

1828年大統領選挙で奴隷主アンドルー・ジャクソンに再選を阻まれた後，1830年代後半以降，奴隷制反対運動の後見人の役割を演じた。著者ハウは戦闘的なフランス人フェミニストのハリエット・マーティノーによる，クインジー・アダムズへの賛辞をこの本の題辞として引用している。疑いもなく国民の心の奥底には，この人物に対する畏敬の念が存在しており，下院における彼の断固とした孤高の戦いは，彼の死の半世紀のちには尊崇の念を持って遇されることになる，というのがマーティノーの予言であった。クインジー・アダムズは奴隷制反対運動を支援していた女性の権利の擁護者でもあった。そして勿論，米国の女性参政権運動は奴隷制反対運動の中から生まれたのである。

このクインジー・アダムズ評価は，反共外交政策批判で有名な外交史家ウィリアム・A・ウィリアムズのジャクソン民主主義批判に通じるものであり[35]，最近のジャクソン民主主義批判の「奴隷主国家論」と共鳴する面がある。また「貧富の格差」の発見者エドワード・ペッセンも，「いいですか，歴史家は国（カントリー）の立場に立ってはいけません」というアダムズの言葉を彼の遺稿著作（1993年）の序文の中で引用している。これはジャクソニアン・デモクラットと奴隷主ジェームズ・ポーク大統領が推進したメキシコ侵略戦争（1946-1948年）に反対する，アダムズの死期を前にしての警世の言葉であった。勿論，これはペッセンの生涯を通じての信念でもあった。[36]

問題の「市場革命論」に関しては，ハウはきっぱりと否定し，これに代わる言葉として「コミュニケーション革命」という時代概念を提起している。しかしこの著書の中では，次元を異にする「市場革命」否定論者たちの意見を手みじかにかき集めて列挙しただけであり，これではペッセンの「貧富の格差」の発見の延長線上に構築された都市型「市場革命論」の支持者たちを説得できそうにもない。逆にハウが共感を示すウィッグ党を支えた中産階級文化の誕生は，それが職人たちの「家族経営体」の解体の中から生まれた，とするポール・ジョンソンの『アメリカ社会史百科事典』の項目「市場革命」の記述の方がうまく説明しているように思われる。[37]

---

[35]ヨーロッパ的教養を欠く「ジャクソン民主主義者たち」の偏狭な世界観 に対するウィリアムズの根底的な批判としては，William Appleman Williams, *The Contours of American History* (Cleveland, The World Publishing Company , 1961) がある。この本は「反共リベラル」で*Age of Jackson*の著者であるSchlesinger, Jr. に対するイデオロギー上の挑戦でもあった。ウィリアムズのクインジー・アダムズ論を示唆するものとしては，拙稿「モンロー宣言　ー　J. Q. アダムズの『保守的』現実主義外交」富田虎男他編『アメリカを知るための63章』明石書店，及びE. P. トムスン他著 / 近藤和彦・野村達朗編『歴史家たち』名古屋大学出版会，202頁。

[36]ペッセンの1970年代後半以降の主な業績としては以下のようなものがある。a. *Jacksonian America: Society, Personality, and Politics*, revised edition, Homewood, Illinois, The Dorsey Press, 1978. この改訂版は社会史ブーム時代の膨大な研究成果を反映し，初版に比べ格段に充実している。
b. “How Different from Each Other Were The Antebellum North and South,” *American Historical Review*, Vol. 58 (December 1980). この論文は南北社会の同質性を強調している。これはジャクソン時代に関するコロンビア学派，あるいは広くコンセンサス史家たちの伝統であった。ただペッセンの場合，彼の後の反戦歴史哲学に連なった。
c. *The Log Cabin Myth: The Social Backgrounds of the Presidents*, New Haven and London, Yale University Press, 1984. ペッセンによれば，リンカンを含め，史上すべての大統領が有産階級の出身であったという。
d. “George Washington’s Farewell Address, the Cold War, and the Timeless National Interest,” *Journal of the Early Republic*, Vol. 7 (Spring 1987). これは初期アメリカ史学会の会長講演であった。この学会誌の巻頭論文は，「アメリカ国民の利益」という観点から，原爆投下に始まる冷戦政策だけでなく，20世紀前半の国家エリートによる人種差別主義に基づくラテン・アメリカ政策とアジア政策を批判している。労働史家ペッセンの「貧富の格差の発見」は，多分，彼自身の第二次大戦中の塹壕生活の体験の記憶と結びついて，このような反戦論文に帰結した。
e. 彼の死後出版された遺稿*Losing Our Souls: The American Experience in the Cold War* (Chicago, Ivan R. Dee, 1993) の献辞として，上記の塹壕生活を共にした 3 人の戦友の名前が銘記してある。

[37]ハウが市場革命論に対して鋭い反発を示した理由の一つは，Sean Wilentz, *The Rise of American Democracy: Jefferson to Lincoln* (New York and London, W. W. Norton & Company, 2005) の出版にあるようだ (Howe, *What Hath God Wrought*, p. 5.)。ウィレンツは市場革命論を提示した時点では，ジャクソン時代の二大政党の対立に関してニュートラルな立場を保持していたが，この著書のカヴァーの冒頭にA. M. Schlesinger, Jr. の推薦文が載せられていることからも明らかなように，彼はジャクソン民主主義を再評価し，革新主義史学の伝統に回帰する傾向を示している。確かにこの点での，ハウの反発は理解できる。しかしウィレンツやポール・E・ジョンソンの都市型「市場革命論」とウィレンツの革新主義史学回帰とは区別して論じることができるというのが筆者のコメントである。

筆者が注目しているのは，著者が新たに提起した「コミュニケーション革命」概念である。今日のグローバル化の時代における貧富の格差の拡大が，情報通信技術の革命的進歩によって加速されていることは周知の事実であり，19世紀前半における識字率の急速な向上と，新聞・出版の普及は，情報通信技術の進歩の第一歩であったと考えられるからである。またハバーマスのいう公共圏の拡大も，技術的には「コミュニケーション革命」であったと説明できる。さらにジャクソン時代における新たな職業政治家たちによる本格的な二大政党制度の確立や，諸々の社会運動の出現もこの概念を使うことによってうまく説明できるように思われる。日本では肥後本芳男の最新の論文がその可能性を予示している。[38)]

[38)]肥後本芳男「ジャクソン期の反アボリショニスト暴動と『コミュニケーション革命』」『アメリカ史研究』36号（2013年）25-39頁。ただ「コミュニケーション革命」は，伝統的な政治経済学的方法論に立つ歴史家にとっては，「産業革命」や「市場革命」の下位概念になるものと思われる。